

## 「四国企業における防災への意識・取り組み」 に関するアンケート調査結果

この度、四国経済連合会では、「災害に強い地域づくり」への取り組みの一環として、自然災害に対する四国企業の意識や取り組みについてのアンケート調査を実施しました。その結果がまとまりましたので、ご報告致します。

### 〔アンケート実施要領〕

- ( 1 ) 調 査 方 法：郵送によるアンケート調査
- ( 2 ) 調 査 期 間：平成 17 年 11 月 25 日～ 12 月 7 日
- ( 3 ) 調査対象と回答状況：対 象 四国に本社もしくは事業所を有する企業 460 社  
回答数 279 社（回答率 60.7 %）

### 〔結果の概要〕

- ・災害に対する危機意識では、「地震・津波」、「台風・高潮」は、ともに 9 割以上の企業が「リスク要因」と考えている。なかでも「地震・津波」は、7 割近い企業が「非常に大きなリスク要因」と回答しており、危機意識が極めて高い。
- ・自然災害への対策については、「現時点で考えうる対応策は実施している」とした企業は、災害を「リスク要因」とした企業の 1～2 割にとどまっている。今後の対策としては、建物・設備などハード面の対策、情報・マニュアルといったソフト面での対応の他、地域との連携強化を考えている企業が多い。
- ・行政への要望としては、「災害に強い地域づくりのための社会資本整備」が 7 割を超え最も多い。また、「被害予測などの情報提供の充実」も 7 割程度となっている。
- ・重点的に取り組むべき社会資本整備の内容としては、「災害時に地域の輸送路となる一般道路の整備」、「津波・高潮対策としての堤防の強化」がともに 6 割を超えている。
- ・四経連としては、今回の調査結果を、関係機関への社会資本整備の充実強化に向けた要望活動や、防災に対する意識啓発に役立てていきたいと考えている。

本件についてのお問い合わせ先：四国経済連合会 平島、田頭

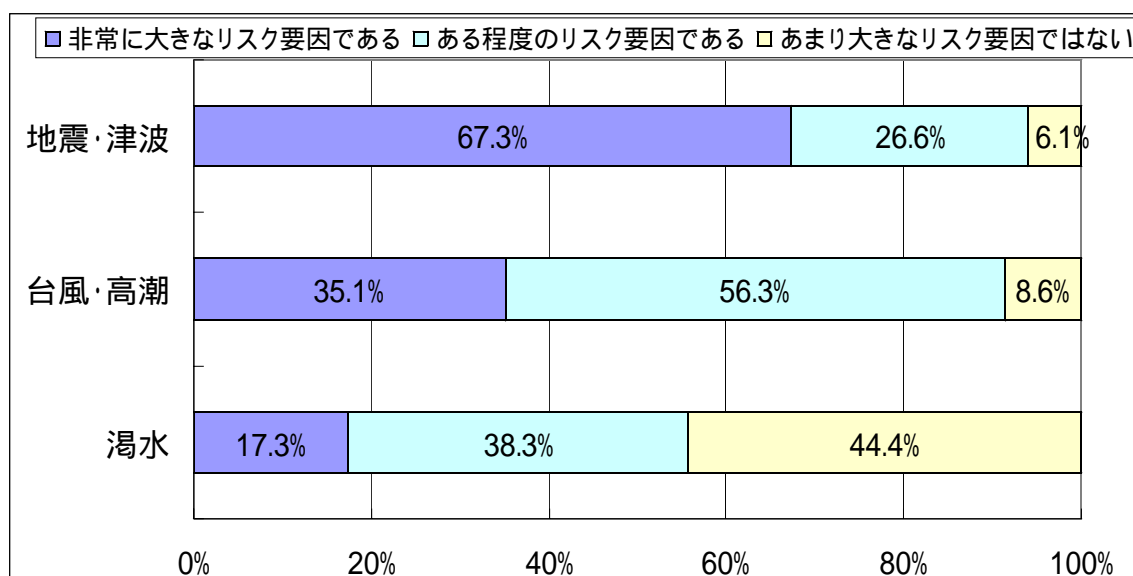
TEL. 087-851-6032 FAX. 087-821-9384

## 〔調査結果〕

### 1. 自然災害の経営リスクに対する意識

質問：貴社（貴事業所）が四国で事業を行っていくうえで、自然災害はどの程度のリスク要因だと考えていますか。「地震・津波」、「台風・高潮」、「渇水」のそれぞれについてお答え下さい。

- ・「地震・津波」、「台風・高潮」については、ともに9割以上の企業が、「リスク要因」であると考えている。（「リスク要因」＝「非常に大きなリスク要因」＋「ある程度のリスク要因」、以下同様）
- ・なかでも「地震・津波」は、「非常に大きなリスク要因」であるとした企業が約7割を占めており、危機意識が極めて高い。県別に見ると、特に高知県では「非常に大きなリスク要因」とする企業が8割を超えている。
- ・「渇水」についても、「リスク要因」であるとする企業が半数を超える。県別に見ると、瀬戸内海側が高いが、高知県でも4割弱がリスク要因と見ている。



（参考）「地震・津波」と「渇水」の経営リスクに対する意識の県別内訳

#### 地震・津波

	非常に大きなリスク要因である	ある程度のリスク要因である	あまり大きなリスク要因ではない
四国計	67.3%	26.6%	6.1%
徳島県	58.3%	25.0%	16.7%
香川県	69.0%	27.6%	3.4%
愛媛県	61.3%	32.5%	6.3%
高知県	80.4%	15.2%	4.3%

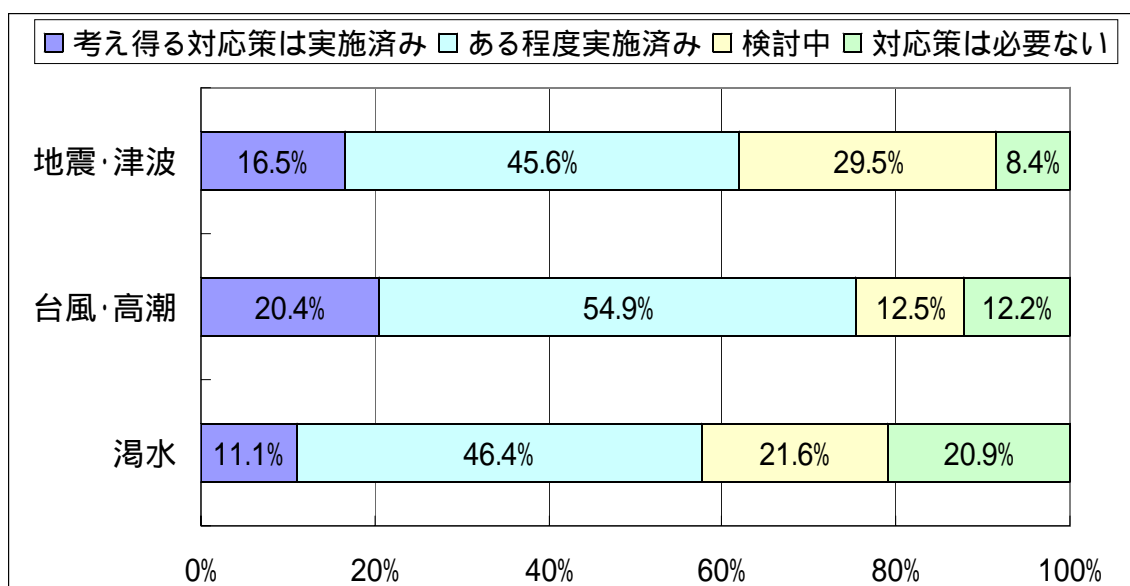
#### 渇水

	非常に大きなリスク要因である	ある程度のリスク要因である	あまり大きなリスク要因ではない
四国計	17.3%	38.3%	44.4%
徳島県	2.8%	36.1%	61.1%
香川県	16.4%	48.3%	35.3%
愛媛県	27.8%	34.2%	38.0%
高知県	13.0%	21.7%	65.2%

## 2. 自然災害に対する対応策の実施状況

質問：自然災害に対し、どの程度備えができていますか。「地震・津波」、「台風・高潮」、「渇水」のそれぞれについてお答え下さい。

- 前問で「地震・津波」、「台風・高潮」、「渇水」それぞれについて、「リスク要因」であるとした企業のうち、「現時点で考え得る対応策は実施している」とする企業は、各々1～2割程度にとどまっており、多くの企業が対応策はまだ十分でないと考えている。



- 〔対象〕 地震・津波：前問で「地震・津波」を経営のリスク要因と考えている企業 261 社  
台風・高潮：前問で「台風・高潮」を経営のリスク要因と考えている企業 255 社  
渇水：前問で「渇水」を経営のリスク要因と考えている企業 153 社

### 3. 対策の具体的な内容

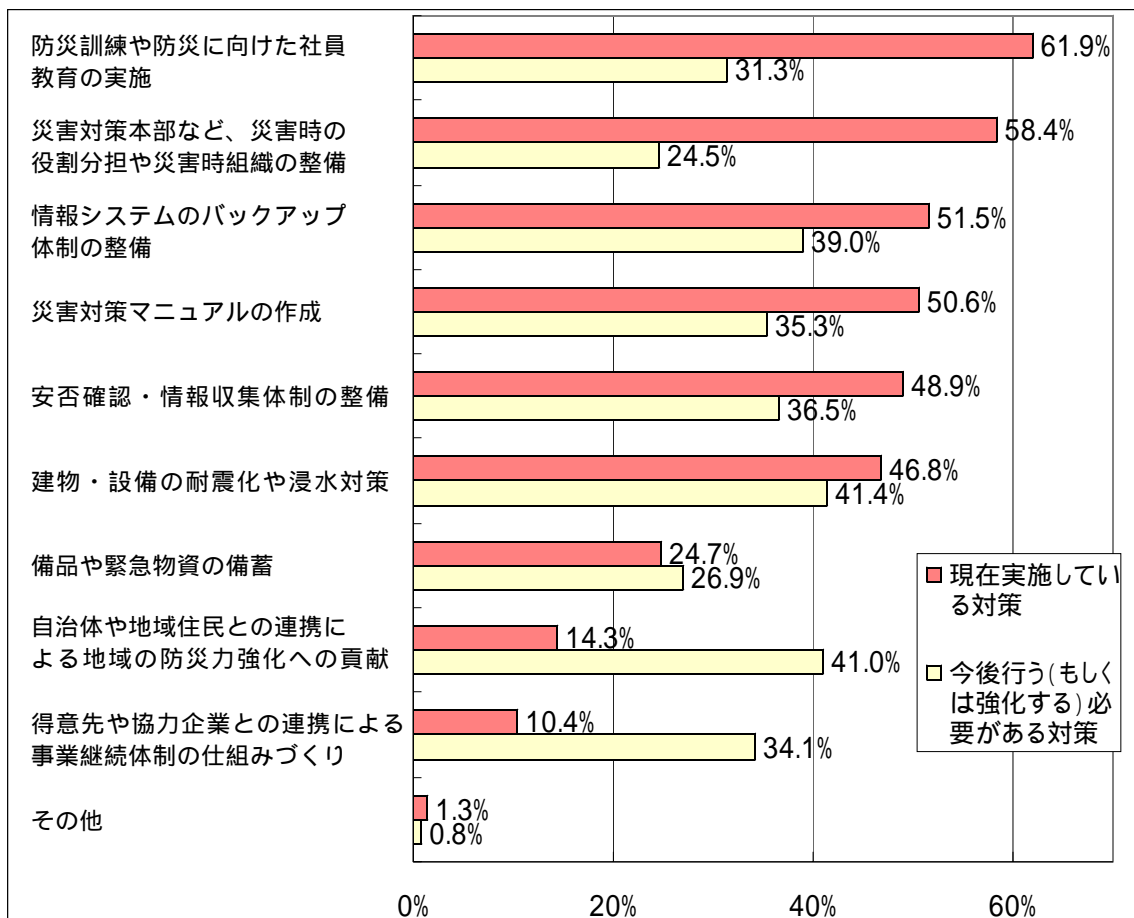
質問：(a) 現在実施している対策の内容を、お選び下さい。(該当するもの全て)  
 (b) 今後行う(もしくは強化する)必要があると考えている対策の内容を、お選び下さい。(該当するもの全て)

#### (a) 現在実施している対策

- ・「防災訓練や防災に向けた社員教育の実施」(61.9%)、「災害対策本部など、災害時の役割分担や災害時組織の整備」(58.4%)といった対応が上位を占めている。

#### (b) 今後行う(もしくは強化する)必要がある対策

- ・様々な対策が必要と考えているが、自社内での取組としては、「建物・設備の耐震化や浸水対策」(41.4%)、「情報システムのバックアップ体制の整備」(39.0%)などの割合が高い。
- ・また、現在実施している割合は低い、「自治体や地域住民との連携による地域の防災力強化への貢献」(41.0%)、「得意先や協力企業との連携による事業継続体制の仕組みづくり」(34.1%)など、地域への貢献や他社との連携強化の必要性を感じている企業が多い。

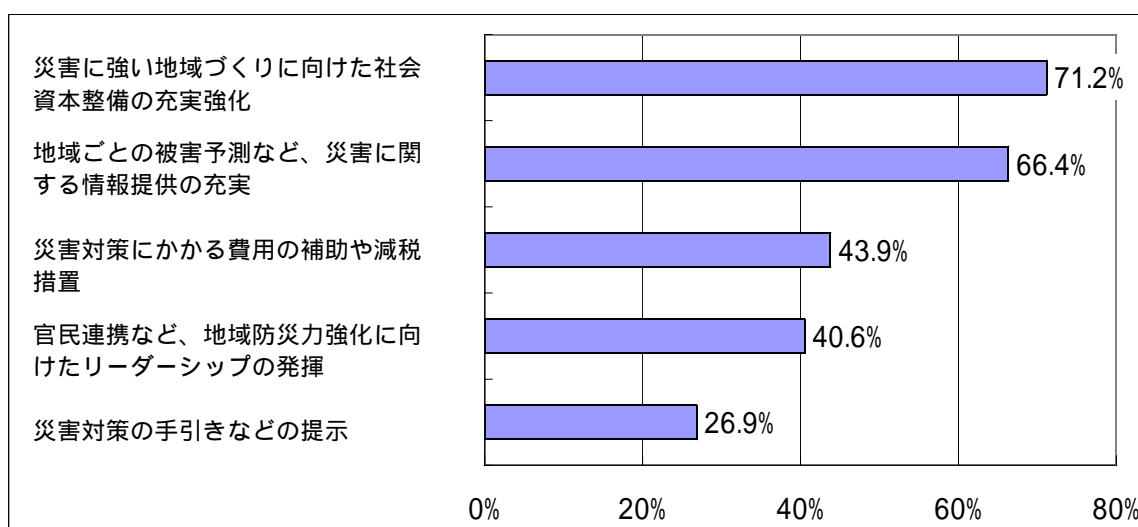


## 4 . 行政に望むこと

### ( 1 ) 災害対策として行政に望むこと

質問：災害対策として、行政にはどのような取組を望んでおられますか。  
( 上位 3 項目以内 )

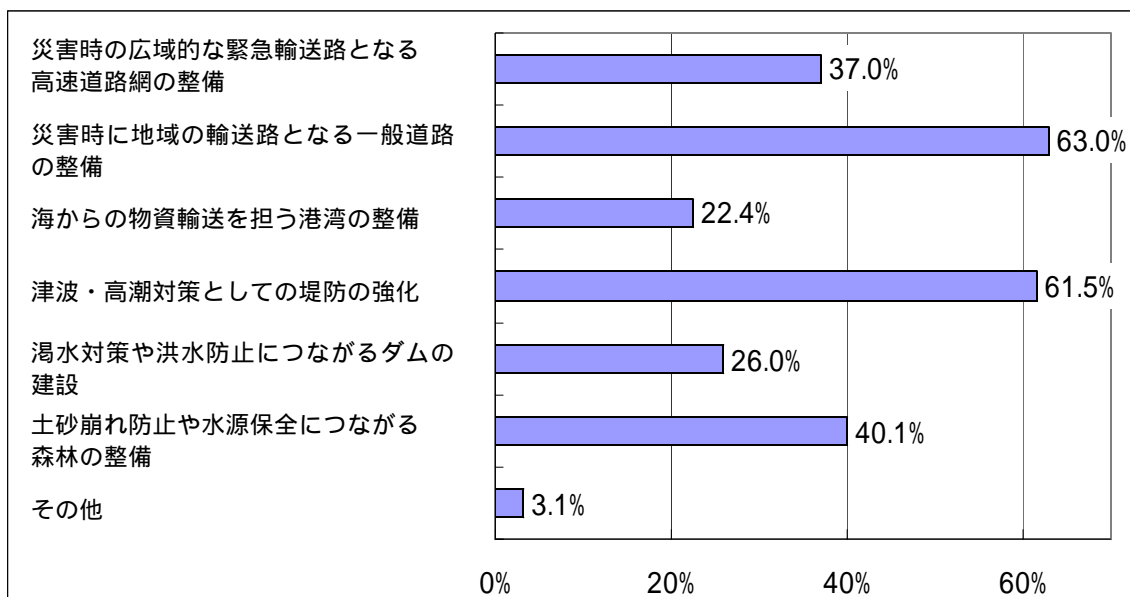
- ・「災害に強い地域づくりに向けた社会資本整備の充実強化」が7割を超え最も多い。次いで、「地域ごとの被害予測など、災害に関する情報提供の充実」も7割弱を占めている。



## (2) 重点的に進めるべき社会資本整備

質問：行政への要望として、具体的には、どのような社会資本整備を重点的に進めるべきと思われますか。(上位3項目以内)

- ・「災害時に地域の輸送路となる一般道路の整備」、「津波・高潮対策としての堤防の強化」がともに6割を超え、ニーズが高い。



〔対象〕前問で「社会資本整備の充実強化」を選んだ191社

- ・県別に見ると、香川県で「津波・高潮対策としての堤防の強化」が8割を超えて非常に高い比率になったほか、愛媛県、高知県で「土砂崩れ防止や水源保全につながる森林の整備」の割合が高いのが特徴的である。
- ・また、「災害時の広域的な緊急輸送路となる高速道路の整備」は、高知県で過半数を占めたほか、徳島県、愛媛県でも割合が高くなっている。

	災害時の広域的な緊急輸送路となる高速道路の整備	災害時に地域の輸送路となる一般道路の整備	海からの輸送を担う港湾の整備	津波・高潮対策としての堤防の強化	渇水対策や洪水防止につながるダム建設	土砂崩れ防止や水源保全につながる森林の整備	その他
全 体	37.0%	63.0%	22.4%	61.5%	26.0%	40.1%	3.1%
徳島県	44.4%	70.4%	25.9%	51.9%	29.6%	29.6%	0.0%
香川県	25.3%	52.9%	26.4%	81.6%	34.5%	31.0%	4.6%
愛媛県	43.1%	74.5%	19.6%	31.4%	21.6%	54.9%	3.9%
高知県	55.6%	66.7%	11.1%	63.0%	3.7%	51.9%	0.0%

以 上